

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期山梨市総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山梨市

3 地域再生計画の区域

山梨市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2005年の市町村合併時の39,297人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2025年には32,990人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が約22,000人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は、2005年の5,454人をピークに減少し、2020年には3,754人となる一方、老年人口（65歳以上）は2005年の9,715人から2020年には11,396人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2005年の23,515人をピークに減少傾向にあり、2020年には18,013人となっている。

自然動態をみると、出生数は2005年の282人をピークに減少し、2024年には148人となっている。その一方で、死亡数は2024年には551人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲403人（自然減）となっている。

社会動態をみると、感染症の影響による東京圏等への転出抑制及び新規就農による転入等により2020年は社会減が大幅に緩和し、2022年、2023年には社会増に転じたが、2024年には社会減が再び発生している。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響

が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 山梨市のしごとを活性化し、安心して働けるようにする
- ・基本目標 2 東京圏との関係を築き、山梨市への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ・基本目標 4 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	担い手への農地集積率	41.3%	56.7%	基本目標 1
イ	純転入者数	-2	100人	基本目標 2
ウ	出生数	148人	200人	基本目標 3
	高齢者関係施策満足度	64.8%	70.0%	
エ	住民意向調査まちづくり満足度	72.7%	80.0%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期山梨市総合戦略推進事業

- ア 山梨市のしごとを活性化し、安心して働けるようにする事業
- イ 東京圏との関係を築き、山梨市への新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業
- エ 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

② 事業の内容

- ア 山梨市のしごとを活性化し、安心して働けるようにする事業
地域密着の産業である農業や商工業等、様々な分野に魅力ある仕事の間を創出する事業
【具体的な事業】
 - ・本市の気候風土に適した新たな特産品目の創出
 - ・スマート農業の推進
 - ・クラインガルテン整備事業 等
- イ 東京圏との関係を築き、山梨市への新しいひとの流れをつくる事業
東京圏から地方への移住や地方出身者の地元での就職を促進する等、地方への新しい「ひと」の流れをつくる事業
【具体的な事業】
 - ・地域ブランディング推進事業
 - ・移住・定住促進事業
 - ・関係人口の創出事業 等
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業
子どもを産み育てやすい環境づくりのほか、ワーク・ライフ・バランスの確保等、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることに資する事業
【具体的な事業】
 - ・子ども屋内運動遊び場の整備

- ・義務教育学校設立事業
- ・地域包括ケアシステム事業 等

エ 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

地域の特性に即した地域づくりのほか、都市への基盤整備や防災の強化等地域の安全性・強靭性を高める事業

【具体的な事業】

- ・老朽化した水道・下水道インフラの整備
- ・アザレアタウン地域の整備推進
- ・山梨市駅南地域整備事業 等

※なお、詳細は第3期山梨市まちづくり総合計画「第3期中期計画」（第3期山梨市総合戦略）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,076,000千円（2026年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで